

# 農業委員会に関する懇談会委員要求資料

## 農業委員会と地方公共団体、他の団体等との関係

区 分	農業委員会	市町村（農政部局）	農業協同組合	都道府県（農政部局）	地域農業改良普及センター	都道府県農業会議
1.根拠法令	農業委員会等に関する法律	地方自治法	農業協同組合法	地方自治法	農業改良助長法	農業委員会等に関する法律
2.機関数	3,217 (H14.3.1 現在)	3,218 (H14.4.1 現在)	1,056 (H14.4.1 現在)	47	464 (H14.4.1 現在)	47
3.対象地域	市町村	市町村	1市町村～数市町村	都道府県	・56センター/北海道 ・3～22センター/都府県 (平均9センター)	都道府県
4.主たる役割	農地法に基づく農地の利用調整の指導等	基本構想の策定・認定農業者の認定等（農業経営基盤強化促進法）	農家組合員に対する営農と生活に関わる各種サービスの提供	農地法に基づく農地転用許可 基本方針の策定（農業経営基盤強化促進法）等	農業改良助長法に基づく農業生産方式の合理化、農業経営及び農村生活の改善に関する技術及び知識の普及指導	農地法に基づく農地転用許可に係る知事への答申等
5.業務の内容	農地法に基づく農地の権利移動の許可 基盤法に基づく農用地利用集積計画の決定 農地等の利用関係・交換分合のあっせん 意見の公表、行政庁への建議・答申 農地情報の提供 簿記記帳・青色申告指導 税務・労務・会計等の相談 等	農業経営基盤強化促進基本構想の策定 農用地利用集積計画の策定 農業経営改善計画の認定 等	営農・経済事業 信用事業 共済事業 福祉事業 等	農地転用許可 農地等の賃貸借の解約等に係る許可 農業経営基盤強化促進基本方針の策定 農業委員会交付金の市町村への交付 市町村に対する助言 等	新技術・作目の導入支援 経営診断・分析、経営管理におけるIT活用支援 等	農地転用許可に係る知事への答申 意見の公表、行政庁への建議・答申 農業委員会への協力 啓発、宣伝、調査・研究 等

( 参 考 )

石川県及び長崎県における農業委員に占める法人構成員等の状況(未定稿)

(単位:人)

区 分	選挙委員		選任委員		計	
	員数	構成	員数	構成	員数	構成
石川県	554	74.3%	192	25.7%	746	100.0%
うち認定農業者	51 (9.2%)	76.1%	16 (8.3%)	23.9%	67 (9.0%)	100.0%
うち法人構成員 (県内法人数 80)	9 (1.6%)	100.0%	0 (0.0%)	0.0%	9 (1.2%)	100.0%
長崎県	959	73.9%	338	26.1%	1,297	100.0%
うち認定農業者	169 (17.6%)	72.5%	64 (18.9%)	27.5%	233 (18.0%)	100.0%
うち法人構成員 (県内法人数 40)	9 (0.9%)	90.0%	1 (0.3%)	10.0%	10 (0.8%)	100.0%
-参考-						
全 国	44,008	75.2%	14,475	24.8%	58,483	100.0%
うち認定農業者	6,750 (15.3%)	78.3%	1,870 (12.9%)	21.7%	8,620 (14.7%)	100.0%

(注)1. 数値は、14年10月1日現在のものである。(全国農業会議所調査)

2. 「員数」欄の上段書きは、「選挙委員」欄、「選任委員」欄それぞれ毎における構成割合である。